

1 令和元年度県民経済計算からみた県経済の動き

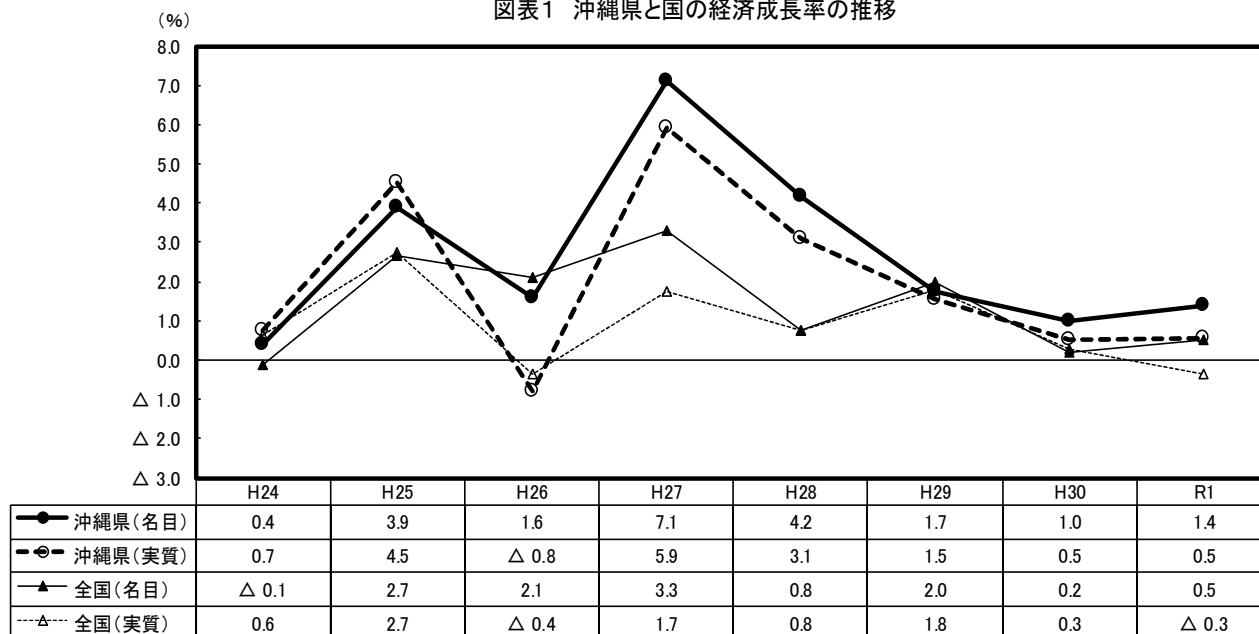
県内総生産は、名目4兆6,333億円、実質4兆5,242億円となった。

経済成長率は、前年度比で名目1.4%増加、実質0.5%増加となった。

令和元年度の日本経済は、年度前半は個人消費や設備投資、公需といった内需によりGDP全体として増加基調が続いたものの、年度後半には、消費税率引き上げによる消費の反動減や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によりマイナスに寄与した。その結果、令和元年度の国内総生産は、名目では0.5%の増加で7年連続のプラス成長、実質では0.3%の減少で5年ぶりのマイナス成長となった。

このような中、令和元年度の本県経済は、年度後半の新型コロナウイルスの影響による入域観光客数減などにより、宿泊飲食サービス業や運輸業の減少があったものの、人口及び世帯数の増加を背景に、住宅賃貸業などの不動産業や医療・保健などの保健衛生・社会事業が増加していること、公共工事の増加によって建設業が堅調に推移していることなどが下支えし、年度全体を通して名目では1.4%増加し11年連続のプラス成長、実質では0.5%増加し5年連続のプラス成長となった。また、1人当たり県民所得は、241万円となった。

図表1 沖縄県と国の経済成長率の推移



注1. 国の値は、内閣府「令和元年度 国民経済計算」より。
 注2. 国(名目)および国(実質)は、国内総生産(支出側)の年度値。
 注3. 沖縄県(実質)、国(実質)とも、連鎖方式の計数。

図表2 県(国)民経済計算主要指標

項目	実数(億円)		増加率(%)		
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	
沖縄県	県内総生産(名目)	45,692	46,333	1.0	1.4
	県内総生産(実質)	44,998	45,242	0.5	0.5
	県民所得	34,604	35,024	1.0	1.2
	1人当たり県民所得(千円)	2,391	2,410	0.7	0.8
国	国内総生産(名目)	5,568,279	5,596,988	0.2	0.5
	国内総生産(実質)	5,547,878	5,529,305	0.3	△0.3
	国民所得	4,022,290	4,012,870	0.4	△0.2
	1人当たり国民所得(千円)	3,182	3,181	0.6	△0.0
1人当たり県民所得水準(国=100)		75.1	75.8		

注1. 国の値は、内閣府「令和元年度 国民経済計算」より。
 注2. 国内総生産(名目)および国内総生産(実質)は、支出側の年度値。
 注3. 県内総生産(実質)、国内総生産(実質)とも、連鎖方式の計数。

2 県内総生産(生産側)

名目4兆6,333億円(前年度比+1.4%)、実質4兆5,242億円(前年度比+0.5%)

- 県内総生産の増加に寄与した主な産業は保健衛生・社会事業、減少に寄与した主な産業は情報通信業であった。
- その他増減の寄与度が高い産業に係る増減の主な要因については以下のとおりである。
 - 建設業 …………… 「公共工事(建築・土木)」の増加
 - 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 …………… 電気業の増加
 - 卸売・小売業 …………… 卸売業の減少
 - 運輸・郵便業 …………… 航空運輸業の減少
 - 宿泊・飲食サービス業 …………… 分類「旅館・その他の宿泊所」の減少
 - 情報通信業 …………… 電信・電話業の減少
 - 金融保険業 …………… 金融業の増加
 - 不動産業 …………… 住宅賃貸業の増加
 - 専門・科学技術、業務支援サービス …… その他の対事業所サービス業の増加
 - 保健衛生・社会事業 …………… 医療・保健の増加
- 構成比(名目)は、第1次産業1.3%、第2次産業17.4%、第3次産業82.1%となった。

図表3 県内総生産(生産側、名目)

項目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1	H30	R1
1 第1次産業	60,060	58,781	△8.1	△2.1	1.3	1.3	△0.1	△0.0
農業	48,427	47,535	△9.8	△1.8	1.1	1.0	△0.1	△0.0
林業	332	397	△1.2	19.6	0.0	0.0	△0.0	0.0
水産業	11,301	10,849	△0.5	△4.0	0.2	0.2	△0.0	△0.0
2 第2次産業	798,639	805,812	4.5	0.9	17.5	17.4	0.8	0.2
鉱業	6,478	6,521	△0.3	0.7	0.1	0.1	△0.0	0.0
製造業	194,190	192,122	0.8	△1.1	4.2	4.1	0.0	△0.0
建設業	597,971	607,169	5.8	1.5	13.1	13.1	0.7	0.2
3 第3次産業	3,737,329	3,803,110	0.4	1.8	81.8	82.1	0.4	1.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	162,947	178,178	△3.2	9.3	3.6	3.8	△0.1	0.3
卸売・小売業	421,004	415,601	△0.9	△1.3	9.2	9.0	△0.1	△0.1
運輸・郵便業	285,629	276,224	1.9	△3.3	6.3	6.0	0.1	△0.2
宿泊・飲食サービス業	187,109	177,826	△3.8	△5.0	4.1	3.8	△0.2	△0.2
情報通信業	199,976	187,001	△0.7	△6.5	4.4	4.0	△0.0	△0.3
金融・保険業	148,200	157,126	2.9	6.0	3.2	3.4	0.1	0.2
不動産業	507,856	524,322	1.2	3.2	11.1	11.3	0.1	0.4
専門・科学技術、業務支援サービス業	439,304	453,129	△0.3	3.1	9.6	9.8	△0.0	0.3
公務	414,798	434,036	3.3	4.6	9.1	9.4	0.3	0.4
教育	233,828	236,193	0.7	1.0	5.1	5.1	0.0	0.1
保健衛生・社会事業	510,005	534,868	2.6	4.9	11.2	11.5	0.3	0.5
その他のサービス	226,673	228,606	△2.9	0.9	5.0	4.9	△0.1	0.0
4 小計 (=1+2+3)	4,596,028	4,667,703	1.0	1.6	100.6	100.7	1.0	1.6
5 輸入品に課される税・関税	18,984	18,444	0.8	△2.8	0.4	0.4	0.0	△0.0
6 (控除)総資本形成に係る消費税	45,780	52,818	3.6	15.4	1.0	1.1	△0.0	△0.2
7 県内総生産 (=4+5-6)	4,569,232	4,633,329	1.0	1.4	100.0	100.0	1.0	1.4

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

(参考)

第1次産業	60,060	58,781	△8.1	△2.1	1.3	1.3	△0.1	△0.0
第2次産業	798,639	805,812	4.5	0.9	17.4	17.3	0.8	0.2
第3次産業	3,737,329	3,803,110	0.4	1.8	81.3	81.5	0.4	1.4
小計(第1次+第2次+第3次)	4,596,028	4,667,703	1.0	1.6	100.0	100.0	1.0	1.6

注2. 第1次、第2次、第3次産業の構成比の合計が100となるよう、小計を100とし再計算している。

図表4 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式 平成27暦年基準)

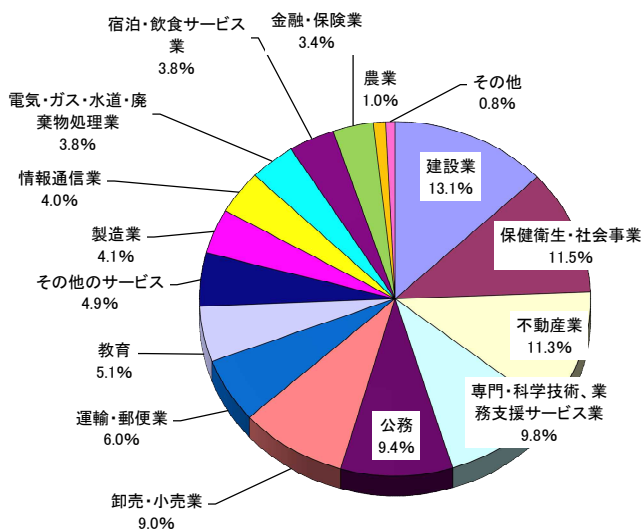
項目	実数(百万円)		増加率(%)		増加寄与度(%)	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1
1 第1次産業	52,971	53,623	△4.3	1.2	△0.1	0.0
農業	42,945	44,286	△8.9	3.1	△0.1	0.0
林業	285	356	△3.8	24.7	△0.0	0.0
水産業	9,235	8,537	17.3	△7.6	0.0	△0.0
2 第2次産業	785,321	773,502	3.8	△1.5	0.6	△0.3
鉱業	6,457	6,501	△4.6	0.7	△0.0	0.0
製造業	193,868	188,518	0.1	△2.8	0.0	△0.1
建設業	585,076	578,515	5.2	△1.1	0.6	△0.1
3 第3次産業	3,688,349	3,728,239	△0.0	1.1	△0.0	0.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	164,259	178,287	△3.7	8.5	△0.1	0.3
卸売・小売業	413,809	403,777	△1.5	△2.4	△0.1	△0.2
運輸・郵便業	276,728	260,235	0.4	△6.0	0.0	△0.4
宿泊・飲食サービス業	177,302	162,529	△4.4	△8.3	△0.2	△0.3
情報通信業	207,772	195,972	1.3	△5.7	0.1	△0.2
金融・保険業	150,559	157,472	1.5	4.6	0.0	0.1
不動産業	510,777	529,092	1.8	3.6	0.2	0.4
専門・科学技術、業務支援サービス業	420,771	430,982	△3.0	2.4	△0.3	0.2
公務	407,073	422,908	2.3	3.9	0.2	0.4
教育	230,359	233,171	0.3	1.2	0.0	0.1
保健衛生・社会事業	505,232	530,827	3.1	5.1	0.3	0.6
その他のサービス	223,521	223,698	△3.0	0.1	△0.2	0.0
4 小計	4,524,495	4,553,181	0.6	0.6	0.6	0.6
5 輸入品に課される税・関税	18,744	18,442	△5.0	△1.6	△0.0	△0.0
6 (控除)総資本形成に係る消費税	43,647	47,519	1.3	8.9	△0.0	△0.1
7 県内総生産	4,499,805	4,524,201	0.5	0.5	0.5	0.5

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

注2. 実質値の増加寄与度は、名目のウェイト(構成比)を使用して計算している。

注3. 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、内訳項目の合計が集計項目と一致しない。

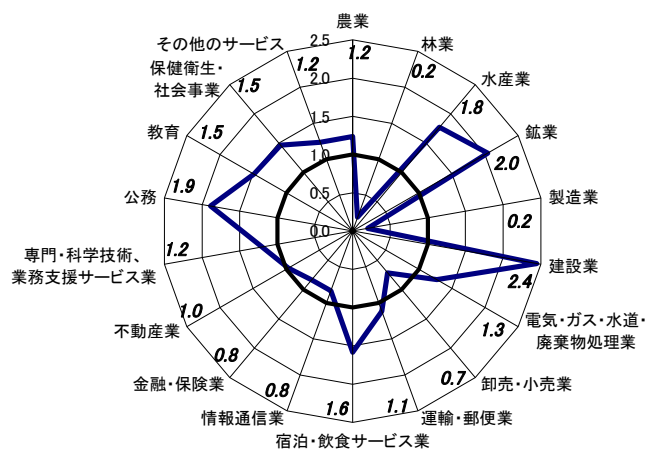
図表5 県内総生産(生産側、名目)の構成比



注1. 小計(第1次・第2次・第3次産業の合計)ではなく県内総生産(総資本形成に係る消費税を控除)を100としているため、各構成比の計は100%にならない。

注2. その他の内訳は、林業0.0%、水産業0.2%、鉱業0.1%、輸入品に課される税・関税0.4%である。

図表6 県内総生産(生産側、名目)の特化係数



注1. 特化係数=県内総生産の経済活動別構成比(年度値)÷国内総生産の経済活動別構成比(暦年値)

注2. 特化係数が1.0を超えると、全国の構成比と比較して、その項目の全体に占めるウェイトが高いといえる。

3 県民所得

3兆5,024億円(前年度比+1.2%)、1人当たり県民所得241万円(前年度比+0.8%)

- 県民雇用者報酬では、賃金・俸給などが増加し、2.4%増加となった。
- 財産所得では、一般政府（地方政府等）が増加し、0.3%増加となった。
- 企業所得では、民間法人企業が減少し、2.0%減少となった。
- 所得構成比は、県民雇用者報酬 70.2%、財産所得 7.2%、企業所得 22.7%となった。

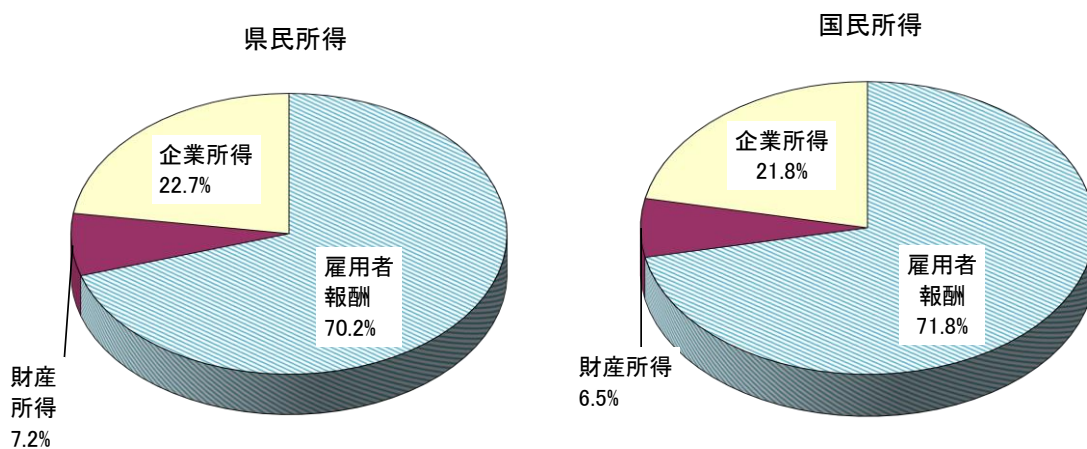
図表7 県民所得

項目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1	H30	R1
1 県民雇用者報酬	2,399,767	2,457,087	3.1	2.4	69.3	70.2	2.1	1.7
(1) 賃金・俸給	2,061,201	2,106,905	2.9	2.2	59.6	60.2	1.7	1.3
(2) 雇主の社会負担	338,566	350,182	4.1	3.4	9.8	10.0	0.4	0.3
a 雇主の現実社会負担	306,310	315,944	1.4	3.1	8.9	9.0	0.1	0.3
b 雇主の帰属社会負担	32,256	34,238	38.2	6.1	0.9	1.0	0.3	0.1
2 財産所得	250,399	251,105	3.4	0.3	7.2	7.2	0.2	0.0
a 受取	261,913	260,739	2.5	△0.4	7.6	7.4	0.2	△0.0
b 支払	11,514	9,634	△13.7	△16.3	0.3	0.3	0.1	0.1
3 企業所得	810,261	794,169	△5.3	△2.0	23.4	22.7	△1.3	△0.5
(1) 民間法人企業	490,383	466,742	△5.5	△4.8	14.2	13.3	△0.8	△0.7
(2) 公的企業	11,147	12,870	△18.0	15.5	0.3	0.4	△0.1	0.0
(3) 個人企業	308,731	314,557	△4.4	1.9	8.9	9.0	△0.4	0.2
a 農林水産業	20,587	20,804	△17.0	1.1	0.6	0.6	△0.1	0.0
b その他の産業	129,408	132,389	△8.6	2.3	3.7	3.8	△0.4	0.1
c 持ち家	158,736	161,364	1.3	1.7	4.6	4.6	0.1	0.1
4 県民所得 (1+2+3)	3,460,427	3,502,361	1.0	1.2	100.0	100.0	1.0	1.2

注1. 財産所得=受取-支払

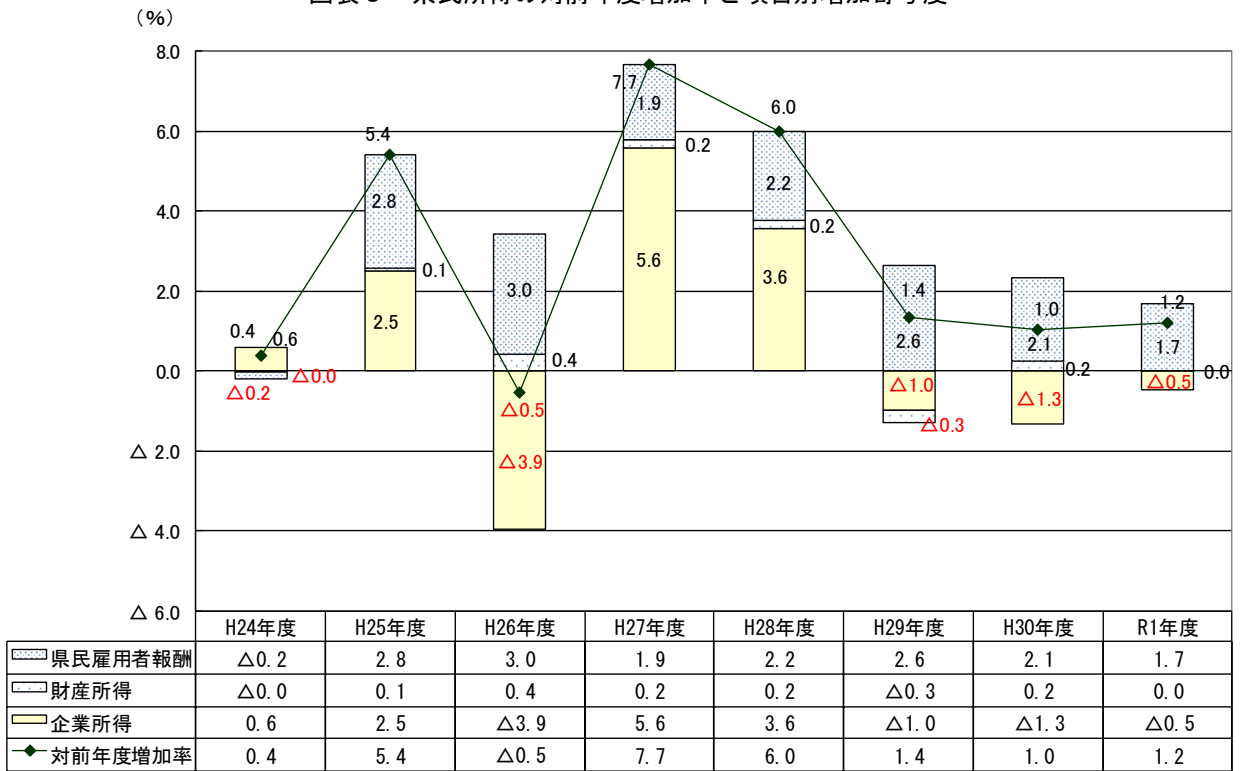
注2. 財産所得の支払は控除項目であるので、増加寄与度は逆符号で表示した。

図表8 県(国)民所得の構成比

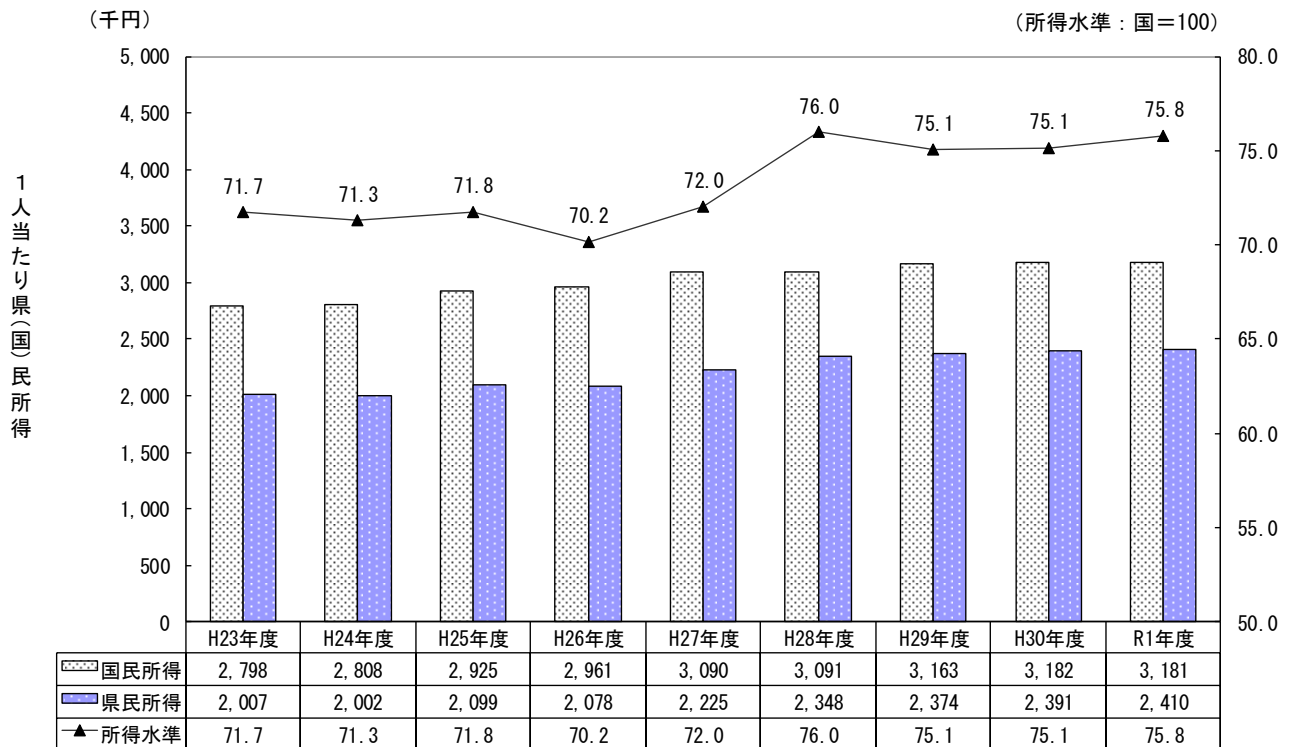


(備考) 国民所得については、内閣府「令和元年度 国民経済計算」における年度値。

図表9 県民所得の対前年度増加率と項目別増加寄与度



図表10 1人当たり県(国)民所得と所得水準の推移



4 県内総生産(支出側)

名目4兆6,333億円(前年度比+1.4%)、実質4兆5,242億円(前年度比+0.5%)

- 民間最終消費支出では、家計最終消費支出の住居・電気・ガス・水道などが増加し、名目1.2%増加となった。
- 地方政府等最終消費支出では、地方社会保障基金の最終消費支出などが増加し、名目2.0%増加となった。
- 県内総資本形成では、公的部門の一般政府投資などが増加し、名目9.9%増加となった。
- 財貨・サービスの移出入(純)は、移入の増加が大きく、名目3.9%減少となった。

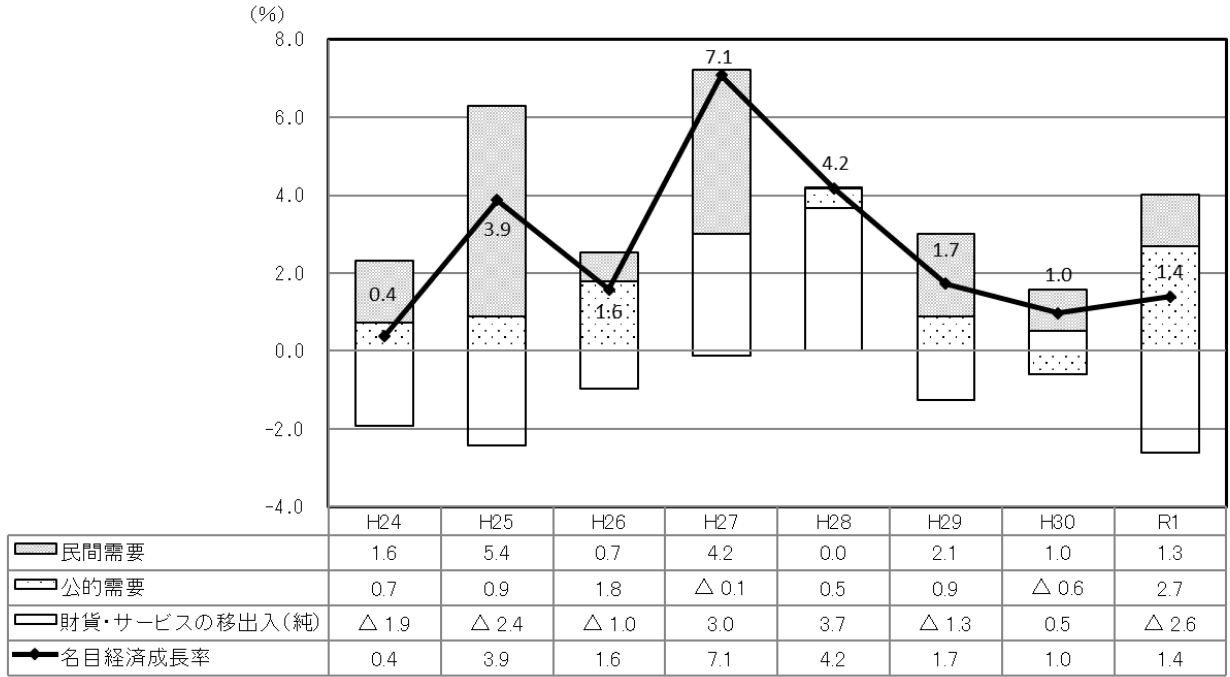
図表11 県内総生産(支出側、名目)

項 目	実 数 (百万円)		増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1	H30	R1
1 民間最終消費支出	2,614,917	2,645,104	1.2	1.2	57.2	57.1	0.7	0.7
(1)家計最終消費支出	2,563,379	2,586,358	1.7	0.9	56.1	55.8	1.0	0.5
(2)対家計民間非営利 団体最終消費支出	51,538	58,746	△17.5	14.0	1.1	1.3	△0.2	0.2
2 地方政府等最終消費支出	986,610	1,006,676	2.1	2.0	21.6	21.7	0.4	0.4
3 県内総資本形成	1,343,189	1,476,086	△2.3	9.9	29.4	31.9	△0.7	2.9
(1)総固定資本形成	1,324,250	1,438,899	△2.7	8.7	29.0	31.1	△0.8	2.5
a 民間	900,852	924,064	0.5	2.6	19.7	19.9	0.1	0.5
b 公的	423,398	514,835	△8.8	21.6	9.3	11.1	△0.9	2.0
(2)在庫変動	18,939	37,187	-	-	0.4	0.8	0.1	0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)	△681,364	△708,261	△4.2	△3.9	△14.9	△15.3	△0.6	△0.6
5 統計上の不突合	305,880	213,724	-	-	6.7	4.6	1.1	△2.0
6 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4+5)	4,569,232	4,633,329	1.0	1.4	100.0	100.0	1.0	1.4
(参考)								
7 域外からの要素所得(純)	265,085	279,669	4.6	5.5	5.8	6.0	-	-
8 県民総所得(市場価格)(6+7)	4,834,317	4,912,998	1.2	1.6	105.8	106.0	-	-

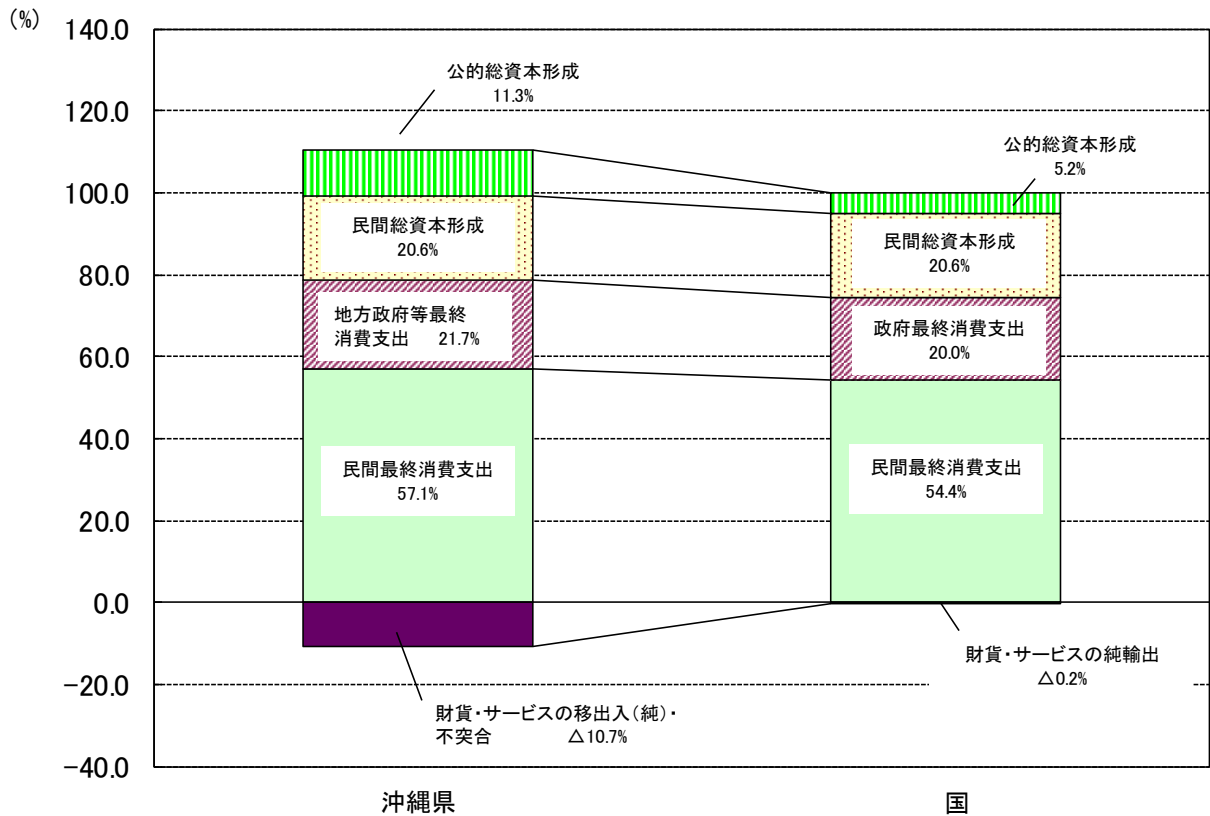
図表12 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式 平成27暦年基準)

項 目	実 数 (百万円)		増加率(%)		増加寄与度(%)	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1
1 民間最終消費支出	2,594,402	2,607,789	0.7	0.5	0.4	0.3
(1)家計最終消費支出	2,542,981	2,549,099	1.2	0.2	0.7	0.1
(2)対家計民間非営利 団体最終消費支出	51,384	58,687	△17.8	14.2	△0.2	0.2
2 地方政府等最終消費支出	982,679	998,687	1.9	1.6	0.4	0.4
3 県内総資本形成	1,316,924	1,434,337	△3.6	8.9	△1.1	2.6
(1)総固定資本形成	1,298,049	1,396,273	△4.0	7.6	△1.2	2.2
a 民間	886,852	903,305	△0.7	1.9	△0.1	0.4
b 公的	411,393	492,519	△10.4	19.7	△1.1	1.8
(2)在庫変動	20,582	41,825	-	-	0.1	0.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	△394,201	△516,612	-	-	0.8	△2.7
5 県内総生産(支出側)(市場価格)	4,499,805	4,524,201	0.5	0.5	0.5	0.5

図表13 名目経済成長率に対する需要項目寄与度の推移



図表14 県(国)内総生産(支出側、名目)に対する各項目の構成比



(備考) 国の値は内閣府「令和元年度 国民経済計算」により作成。